

(様式2) 社会資本総合整備計画 (社会資本整備総合交付金)

平成30年 3月20日

計画の名称		鱒ヶ沢町地域振興と安全で安心な都市公園づくり						重点計画の該当									
計画の期間		平成30年度 (1年間)		交付対象		鱒ヶ沢町											
計画の目標		<p>はまなす公園は、昭和57年4月に開設し、海水浴場を併設していることから、夏季には町内外から多くの海水浴客で賑わうなど、町の地域振興を担う重要な都市公園となっている。本公園は開園から30年以上が経過しており、公園施設の老朽化も著しく、公園利用者の安全への懸念とともに、公園利用者の高齢化などによるバリアフリー化への要望も相次いでいる。本公園の整備は、都市公園の適正な管理による公園利用者の安全と安心の確保や、高齢者や障害者を含め誰もが快適に利用できる公園環境づくりに寄与するとともに、レジャーや憩いを通じた利用者の福祉の充実を図るものである。</p>															
計画の成果目標 (定量的指標)		<ul style="list-style-type: none"> <li>公園施設のバリアフリー化を推進し、はまなす公園利用者の増加を図る。公園施設利用者数を121千人/年 (H28) から135千人/年 (H31) に増加。</li> </ul>															
定量的指標の定義及び算定式		<p>公園施設利用者数について、海水浴開場期間中 (7月中旬から8月中旬) の実数で把握する。</p>						<p>定量的指標の現況値及び目標値</p> <table border="1"> <tr> <th>当初現況値 (H28実績)</th> <th>中間目標値</th> <th>最終目標値 (H31末)</th> <th>備考</th> </tr> <tr> <td>121千人/年</td> <td></td> <td>135千人/年</td> <td></td> </tr> </table>		当初現況値 (H28実績)	中間目標値	最終目標値 (H31末)	備考	121千人/年		135千人/年	
当初現況値 (H28実績)	中間目標値	最終目標値 (H31末)	備考														
121千人/年		135千人/年															
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	39百万円	A	39百万円	B	C	D	効果促進事業費の割合	0.0%								
<b>交付対象事業</b>																	
<b>A 基幹事業</b>																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)				全体事業費 (百万円)	費用便益費	個別施設計画 策定状況	備考	
									H30								
A-1	公園	一般	鱒ヶ沢町	直接	鱒ヶ沢町	都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業 (はまなす公園)	サニタリー棟100m2、園路36m	鱒ヶ沢町					39	-	策定済		
合計										39							
<b>B 関連社会資本整備事業 (該当なし)</b>																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)				全体事業費 (百万円)	費用便益費	個別施設計画 策定状況	備考	
									H30								
合計																	
<b>C 効果促進事業</b>																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)				全体事業費 (百万円)	備考			
									H30								
合計																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考		
<b>D 社会資本整備円滑化地籍整備事業</b>																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)				全体事業費 (百万円)	備考			
									H30								
合計																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H30	H31	H32	H33	H34
配分額 (a)					
計画別流用 増△減額 (b)					
交付額 (c=a+b)					
前年度からの繰越額 (d)					
支払済額（見込みを含む） (e)					
翌年度繰越額 (f)					
うち未契約繰越額 (g)					
不用額 (h=c+d-e-f)					
未契約繰越+不用率 (h= (g+h) / (c+d) )					
未契約繰越+不用率が○% を超えている場合その理由					